

平成15年度 第1回 京都大学防災研究所自然災害研究協議会議事録

開催日時：平成15年4月21日(月) 13:30~17:30

開催場所：京都大学防災研究所大会議室(新館5F)

出席者：平田直、和泉薫(高濱信行委員代理)、沖村孝、佐々恭二、藤田睦博、源栄正人(長谷川昭委員代理)、渡邊啓行、鷲見哲也(辻本哲郎委員代理)、辻本剛三、松永信博、中川一、竇 馨、橋本晴行(入江功委員代理)、佐藤忠信、新野宏、片山恒雄、林春男(以上敬称略)

配布資料：

資料A：京都大学防災研究所自然災害研究協議会委員名簿

資料B：京都大学防災研究所自然災害研究協議会出席者名簿

資料0：平成14年度第2回京都大学防災研究所自然災害研究協議会議事録(案)

資料1：平成14年度決算

資料2：平成15年度地区部会活動計画

資料3：地震予知研究協議会活動等他

資料4：火山噴火予知研究協議会活動等

資料5：第40回自然災害科学総合シンポジウム関係資料他

資料6：自然災害科学採択件数、採択額の経年変化と科研申請課題等資料

資料7：人材データベースWG、研究企画WG 関連資料

資料8：平成15年度予算案

資料9：平成14年度河川災害に関するシンポジウム冊子

資料10：韓国での水害報告記事(竇 馨)

資料11：日本気象学会2001年度春季大会シンポジウム「21世紀の気象学 将来展望」の報告 2.防災・生活情報のためのメソ気象学 新野 宏(天気Vol.49, No.1 別刷り)

京都大学防災研究所長入倉孝次郎教授より挨拶、その後、議長選出まで議長を担当した。委員紹介があった。

議題

1. 自然災害研究協議会の議長選出について
委員より推薦のあった佐々委員が議長に選出された。
2. 前回議事録の確認について
資料0をもとに前回議事録の確認を行い、承認された。
3. 平成14年度決算について
総務担当の中川委員より資料1をもとに平成14年度の決算報告があり、承認された。
4. 平成15年度活動計画について
 - 1) 地区部会活動について
資料2をもとに各地区部会から平成15年度の活動計画が報告された。内容は以下のとおりである。
北海道地区：防災フォーラムを北海道開発局、北海道の関係者を集めて北見工大で開催する予定。予算は前年度実績(校費旅費15万円、文科省員等旅費20万円)で。
東北地区：(1)平成15年度東北地区災害科学研究集会を秋田で開催予定(予算20万円)、(2)「東北地区災害科学研究」第40号の刊行(予算70万円)、(3)日本海中部地震20周年記念シンポジウムを開催予定(共催分子算40万円)、(4)定例宮城県沖地震シンポジウム(第2回)を開催予定(予算40万円)、(5)自然災害科学関連情報他のデータベースの作成(予算35万円)
関東地区：「彩の国」県民オープンフォーラム2003」を本年11月に開催予定。テーマは地下水による環境汚染、高レベル放射性廃棄物の地下処分技術の予定。旅費の配当は不要。フォーラム開催経費は30万円程度の予定。別途「東南アジアにおける防災に関するシンポジウム」を10月に開催する予定。
中部地区：低平地における自然災害シンポジウムを開催予定(水害、地盤沈下を中心とし、濃尾平野での災害をとりあげたシンポジウム)。日時は未定。予算は印刷費30万円程度。
関西地区：未定。第40回自然災害科学総合シンポジウムを開催する予定であるが、場所、日時等は未定。
西部地区：(1)災害シンポジウム(研究発表会)を平成16年2月第1または第2土曜日に開催する予定。論文集を400部程度作成する予定。(2)防災フォーラム「防災に関わる地域住民、ボランティア活動に関するフォーラム(仮題)」を平成15年12月頃開催予定。(3)予算は1,400千円(旅費35万：シンポジウム150千円、フォーラム200千円、印刷費650千円：シンポジウム350千円、フォーラム300千円、消耗品費200千円：シンポジウム100千円、フォーラム100千円、謝金200千円：シンポジウム100千円、フォーラム100千円)
 - 2) 防災関連専門分野の活動計画

地震関係：資料3をもとに平田委員より平成14年度の地震予知研究協議会の活動報告があった。また、口頭で平成15年度の活動計画が報告された。参考資料として平成15年1月版のパンフレット「日本の地震予知研究」（地震予知研究協議会）が配布された。

火山関係：今回欠席された石原和弘委員より事前に提出された資料4「火山噴火予知研究協議会の活動報告」をもとに、中川委員から資料の説明があった。

気象関係：新野委員より資料11をもとに、報告があった。平成15年度の気象関係の研究活動計画については口頭で報告があった。

データベース関係：林委員より口頭でデータベース関係の報告があった。文科省科研費は平成15年度不採択であった。現在、巨大災害研究センター3Fに保管されていた資料を1Fに移動中。片山委員より、科研費の総額、何をやるのか、公開性について質問があった。林委員より以下の回答があった。科研費申請額は400万円程度で、その内各地区資料センターへの配分額は70万円程度であった。この財源で各地区資料センターに防災関係の資料を入力し、データベース化する作業を行ってきた。データベースは防災研のコンピュータにデータベース「SAIGAI」として登録され、HPに掲載しているが、地区資料センターのデータベースとは縁が切れている。2年ほど前から科研費の審査が文科省からJSPSに移った。データベース「SAIGAI」は陳腐になったのかもしれない。新しい発想で取り組みなおす必要があるのではないかと、本協議会で検討すべきと考える。協議会でこれまでデータベースのあり方について検討してこなかったため、各地区資料センターのメンバーからなるWGで検討していく。次回協議会でデータベースをどうするか検討結果を報告してもらうこととなった。

河川関係：資料9をもとに、河川分科会関係については、平成15年3月11日に土木学会講堂で平成14年度の河川災害に関するシンポジウムが開催され、2002年ヨーロッパ水害調査報告、2002年台風RUSA（15号）による韓国豪雨水害、2002年7月9日～12日の台風6号による豪雨災害調査報告の3件の報告があったと、竇委員より報告された。

3) 突発災害関係（自然災害科学総合シンポジウムを含む）

資料5をもとに、竇委員より第40回自然災害科学総合シンポジウムについて報告があった。（1）第40回記念として、従来とは違った取り扱いにする。（2）日本自然災害学会年次講演会とは異なる時期・場所を選定する。一案として、9月30日、10月1日東京か大阪でやる。（3）40回の歴史、その間の災害科学の進展を振り返るとともに、種々の企画を考える。（4）実行委員会を組織して具体的な企画案を作成し、本協議会に諮る。竇委員が実行委員長を務め、各地区部会から委員を推薦してもらうこととなった。メンバーとして、北海道地区：清水康行氏、東北地区：牛山素行氏、関東地区：渡辺邦夫氏、中部地区：鷲見哲也氏、関西地区：小野正順氏、西部地区：松田泰治氏を選定した。

4) 企画調査関係

資料7をもとに、佐藤委員より人材データベース構築委員会での決定事項について報告があった。平成15年3月28日にキャンパスプラザ京都第3会議室でWGを開催し、守田、荒川、佐藤（健）、田中、角野、佐々、竇、中川、佐藤（忠）らの委員出席のもとで、下記の事項を決定した。（1）人材データベース管理者を地区ごとに決定し、4月10日までに佐藤（忠）まで氏名と連絡先を通知する。地区データベース管理者は人材データベースにおいて管理者の責任を持つ。（2）人材データベースの入力は研究者個人で行ってもらう。（3）現在人材データベースに入力されている研究者については、仮のIDならびにパスワードを地区毎のデータベース管理者を経由して通知する。このIDとパスワードを用いて、データベースに個人情報を入力してもらう。各研究者への通知は、平成15年度の予算が使用できるようになってから行う。（4）人材データベースへの利用権限はデータベースに登録されている個人とする。（5）新規に登録を希望する研究者については、地区毎に判断した上で自然災害研究協議会へ報告し、OKなら登録する。

資料6をもとに中川委員より、科学研究費「自然災害科学」細目の採択件数・配当総額の経年変化について報告があった。また、科学研究費「特定領域研究」、「特別推進研究」等への申請について提案があった。平成16年度の申請に対して準備することとなった。中川委員が担当する。研究企画調査WGで検討した課題名は「自然・社会環境変化に伴う都市脆弱性の評価と社会の防災力向上に関する研究」であり、計画研究課題として10件のテーマが提案された。

5) その他

なし

5. 平成15年度予算案について

資料8をもとに、中川委員より平成15年度自然災害研究協議会予算案が提示され、了承された。なお、データベース見直しのWGのための旅費25～30万円を確保するため、予算の中からどこかを削るか新たな財源を確保するか中川が検討することとなった。

6. その他

なし。